令和　7　年度広報・調査等交付金事業評価報告書

Ⅰ．事業評価総括表

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	岡山県、鏡野町	8,912,248 円	8,818,648 円	
2	原子力広報研修施設整備事業	岡山県	14,850,000 円	14,850,000 円	

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	岡山県、鏡野町		
交付金事業実施場所	岡山県内		
交付金事業の概要	広報事業　パンフレットの作成 その他　　広報展示施設の管理・運営		
総事業費	8,912,248 円	交付金充当額	8.818,648 円
		うち文部科学省分	8,818,648 円
		うち経済産業省分	0 円
交付金事業の成果目標	発電用施設に対する正しい知識の習得のための広報・調査等事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る。		
交付金事業の成果指標	①施設見学バス事業においてアンケートを実施し、受講者の講義内容の理解度を 70%以上とする。 ②アトムサイエンス館の来館者数を 4,500 人以上とする。 ③アトムサイエンス館の来館者へアンケートを実施し、回答者への理解度を 70%以上とする。		
交付金事業の成果及び評価	パンフレットの作成（2,000 部）、配布等により、多くの県民に対して原子力・放射線に関する正しい知識の普及啓発の取組を実施することができた。 施設見学バスツアーについて、㈱JTB 岡山支社に委託するなどして参加団体を幅広く募集（最大４団体・160 人）したものの、応募がなかったため、アンケートを実施できなかった。		

	アトムサイエンス館の維持管理及び補修を適切に行い、放射線の基礎知識の普及啓発を図ったところ、来館者数が 5,692 人（前年度 4,789 人）となり、前年度来館者数を 903 人上回った。引き続き、県内幅広く、施設・団体等へ広報事業及びアトムサイエンス館について周知を図り、来年度以降も来館者数の増加を目指す。 来館者に対しアトムサイエンス館での広報内容に係るアンケートを実施したところ、理解できたと答えた人の割合は 92.6%（回答数：85 名）であり、知識の普及啓発の効果が認められた。 交付金事業全体としては、施設見学バスツアーは開催できなかったものの、仮に当該ツアーが実施された場合における参加者の増分は最大 160 人（来場者総数は最大 5,852 人）となり、その増加割合は約３％と軽微であるため、②来場者（5,692 人）の理解度が極めて高かったという結果をもって、成果はあったものと考える。

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
パンフレット印刷（岡山県）	随意契約（見積合せ）	（株）セイキ	305,580 円
リーフレット印刷（岡山県）	随意契約（見積合せ）	（株）セイキ	41,250 円
アトムサイエンス館運営管理業務（鏡野町）	随意契約（特命）	人形峠原子力産業㈱	4,950,000 円
アトムサイエンス間清掃業務等（岡山県・鏡野町）	ー	人形峠原子力産業㈱等	3,615,418 円

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

番号	交付金事業名
2	原子力広報研修施設整備事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	岡山県		
交付金事業実施場所	岡山県内		
交付金事業の概要	設備備品整備事業　アトムサイエンス館の既設高圧受電設備修繕工事及び展示物更新業務		
総事業費	14,850,000 円	交付金充当額	14,850,000 円
		うち文部科学省分	14,850,000 円
		うち経済産業省分	0 円
交付金事業の成果目標	原子力広報施設である人形峠アトムサイエンス館の既設高圧受電設備修繕工事を行う。 原子力広報施設である人形峠アトムサイエンス館の広報展示物の更新を行う。		
交付金事業の成果指標	令和７年度内に当該事業を実施し、完了する。		
交付金事業の成果及び評価	原子力広報研修施設である人形峠アトムサイエンス館の既設高圧受電設備更新工事及び展示物更新業務の完了により、県民に原子力や放射線に係る正しい知識を身につけていただくための施設の維持が可能となり、また、地域住民の理解の促進を図れた。		

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
アトムサイエンス館既設高圧受電設備修繕工事	随意契約（見積合せ）	（株）山形電気工事	3,630,000 円
展示物更新業務	随意契約（公募型プロポーザル形式）	（株）ノムラメディアス大阪事業所	11,220,000 円

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無
無

（備考）（１）事業ごとに作成すること。
（２）番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
（３）交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第１条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
（４）交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

（５）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
（６）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
（７）成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。